

半 期 報 告 書

(第17期中) 自 平成14年 1 月 1 日
至 平成14年 6 月30日

株式会社ピーエイ

(941375)

第17期中（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年9月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピーエイ

目 次

頁

第17期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53

中間監査報告書

当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年9月27日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

【会社名】 株式会社ピーエイ

【英訳名】 PA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博敏

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市紫竹山1丁目9番29号

【電話番号】 (025)241-2351

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鶴巻靖夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル3F

【電話番号】 (03)3237-8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鶴巻靖夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ピーエイ東京本社
(東京都千代田区九段北四丁目1番3号
飛栄九段北ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	718,214	—	—
経常損失 (千円)	—	—	268,269	—	—
中間(当期)純損失 (千円)	—	—	305,775	—	—
純資産額 (千円)	—	—	1,229,458	—	—
総資産額 (千円)	—	—	2,078,795	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	111.72	—	—
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	—	—	27.73	—	—
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	59.1	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△313,640	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△75,108	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△33,698	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	741,700	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	140 (15)	—	—

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 中間純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載をしておりません。
 3 第17期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
 4 従業員数は就業人員数を記載しております。
 5 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間(期末)における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
売上高 (千円)	665,022	832,584	482,696	1,491,214	1,518,486
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	70,676	58,297	△284,636	134,789	△14,182
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	31,976	23,088	△300,360	66,595	△46,222
資本金 (千円)	158,150	498,150	498,150	498,150	498,150
発行済株式総数 (株)	10,036,800	11,036,800	11,036,800	11,036,800	11,036,800
純資産額 (千円)	535,271	1,611,573	1,234,874	1,587,078	1,538,669
総資産額 (千円)	753,392	1,856,918	1,410,743	1,844,803	1,710,585
1株当たり純資産額 (円)	—	146.02	111.89	143.80	139.43
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (円)	—	2.09	△27.29	6.33	△4.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	2.09	—	6.33	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	86.8	87.5	86.0	89.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	42,799	—	93,550	△42,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△47,707	—	△66,297	△17,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	997,047	—
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (千円)	—	1,219,255	—	1,224,163	1,164,147
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	86	125 (22)	113 (11)	87 (18)	109 (15)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は平成11年3月1日付で額面株式すべてを無額面株式に一斉転換し、平成11年3月31日付で無額面普通株式1株を4株に株式分割しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第15期中間期においては期末に新株引受権の残高がなく、転換社債の発行もないため記載しておりません。
- 4 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成12年4月18日付で、1株を15.3株とする割合にて株式分割を行う旨決議しました。これにより、発行済株式総数は9,380,800株増加し、10,036,800株となりました。
- 5 平成12年7月6日を払込期日とする時価発行公募増資(調達金額1,012百万円)を行った結果、発行済株式総数は1,000,000株増加し、11,036,800株となりました。
- 6 第15期期末より税効果会計を適用しております。
- 7 第15期期末より従業員数は就業人員数を記載しております。
- 8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間(期末)における平均雇用人員であります。
- 9 第16期より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
- 10 第16期及び第17期中間期においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社(株式会社ホロン)、非連結子会社1社(株式会社アルメイツ)、関連会社1社(新潟サンケイ広告有限会社)により構成されており(平成14年6月30日現在)、情報サービス事業においては、就職支援にてITプロフェッショナルの就職支援「JOBMAIL」、教育支援にてITプロフェッショナルを中心とした資格取得希望者の教育支援「LicenseWorld」を行い、求人情報誌(ing)において、求人情報誌の発行を行っております。また、株式会社ホロンにて、教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行うソフトウェア開発・販売事業を行っております。

当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<情報サービス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<ソフトウェア開発・販売事業>

平成14年4月に株式会社ホロンの株式を取得したことにより、ソフトウェア開発・販売事業を行うことになりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホロン	東京都千代田区	281,000	ソフトウェア開発・ 販売事業	51.7	取引関係はありません。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	113(11)
ソフトウェア開発・販売事業	27(4)
合計	140(15)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従業員数(名)	113(11)
---------	---------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

昨今の我が国における情報化は、世界的にまだ低いレベルではありますが、徐々に進んできております。企業は、設備投資を抑えているものの、競合他社との差別化とコスト削減のためにIT投資を積極的に行っており、ソフトウェア購入費用やアウトソーシング費用、ネットワーク関連費用を増やしております。また、国民は、安価且つ定額なブロードバンド回線の普及と携帯電話でのインターネットサービスにより、ライフスタイルの実現のためにインターネットを活用し始めました。その影響を受けて、企業のIT支援を行うITプロフェッショナルは、依然不足状況にある上に、よりハイスキルな人材が求められるようになり、国民もITリテラシーの向上に関心が高まってまいりました。

このような状況下、当中間連結会計期間(平成14年1月1日～平成14年6月30日)における当社グループの連結業績は、売上高718百万円、営業損失261百万円、経常損失268百万円、中間純損失305百万円となりました。本年4月に子会社化したソフトウェア開発・販売を行う株式会社ホロンが5月から連結対象となり、連結業績に貢献いたしました。

事業の種類別では、情報サービス事業の売上高についてはJOBMAILにて求人広告100百万円、人材紹介85百万円、LicenseWorldにて30百万円となり、求人情報誌(ing)の売上高が、266百万円となり、この結果、情報サービス事業は売上高が482百万円、営業損失が279百万円となりました。また、ソフトウェア開発・販売事業は売上高が235百万円、営業利益が17百万円(5、6月計)となりました。

JOBMAILでは、ITプロフェッショナルの採用ニーズの変化に合わせ、オプション商品を追加開発するなど、商品の改善を行うと共に、マッチング効率を向上させるために、当社における面談を強化するなど求人広告と成功報酬型人材紹介の個別商品を強化してまいりました。これらと合わせて、履歴書獲得数を増加させるために、Webへの露出の拡大、JOBMAILサイトのリニューアルなどの拡大施策を行うと同時に、提携先の見直し、JOBMAILマガジンの休刊、IT専門誌への求人情報提供の縮小などを行って効率的な原価配分を行った結果、履歴書獲得数を増大することができたと同時に原価削減を行うことができました。さらに、営業員とコンサルタントの増員を行い、下期からの売上増のための体制を構築することができました。

LicenseWorldでは、商品の改良・改善を続けてきた結果、第1四半期の入学ナビゲートサービスの資料請求が増大し、収益貢献につながりました。

一方、求人情報誌(ing)は、求人企業と求職者のよりよいマッチングを実現するために、本年1月に雑誌のリニューアルを行うと共に、iモード及びYahoo! JAPANで求人情報の提供を行い、求人広告の販売に注力してまいりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失280百万円が主因となり、313百万円となりました。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、連結範囲の変更に伴う株式の取得による支出166百万円と定期預金の減少額116百万円が主因となり、75百万円となりました。財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、株式会社ホロンによる短期、長期借入金の返済と自己株式取得による支出で33百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、741百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
情報サービス事業	—
ソフトウェア開発・販売事業	114,916
合計	114,916

- (注) 1 金額は生産額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
情報サービス事業	7,906
ソフトウェア開発・販売事業	56,971
合計	64,878

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
情報サービス事業	482,696
ソフトウェア開発・販売事業	235,518
合計	718,214

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱イーフロンティア	79,731	11.1%

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

株式会社ホロンとのさらなるシナジー効果の向上について

当社グループは、本年4月に株式会社ホロンを子会社化いたしました。今後は、各社事業を展開すると同時に、シナジー効果を活かした事業展開を行う必要があると考えております。今後、両社一体となった新規事業とコスト削減に注力していきたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,036,800	11,036,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,036,800	11,036,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	7,000株…7個※1単元1,000株	7,000株…7個 ※1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	7,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1	800円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—————	—————

(注)※1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

② 株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	143,000株…143個※1単元1,000株	133,000株…133個 ※1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	143,000株	133,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	_____

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

③ 株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数	289,000株…289個※1単元1,000株	278,000株…278個 ※1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	289,000株	278,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—————	—————

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	—	11,036,800	—	498,150	—	697,300

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成14年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟市東中野山7-26-1	6,808	61.6
加藤郁子	新潟市東中野山7-26-1	894	8.1
加藤美由紀 親権者 加藤博敏	新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
加藤一裕 親権者 加藤博敏	新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	千代田区丸の内1-4-3	369	3.3
ピーエイ従業員持株会	新潟市紫竹山1-9-29	325	2.9
小林稔忠	文京区小石川2-19-2-502	115	1.0
大沢典彦	新潟市新通西2-16-23	73	0.6
梨本義暁	郡山市富田町字向山20 ルミナス20-205	72	0.6
株式会社北越銀行	長岡市大手通2-2-14	61	0.5
計	—	9,942	90.0

(注) UFJ信託銀行株式会社の所有株式につきましては、全て信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,000,000	11,000	同上
単元未満株式	普通株式 7,800	—	同上
発行済株式総数	11,036,800	—	—
総株主の議決権	—	11,000	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新潟市紫竹山1-9-29	29,000	—	29,000	0.2
計	—	29,000	—	29,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	209	184	180	141	169	135
最低(円)	141	180	136	116	131	115

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	小林 稔 忠	平成14年5月14日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間については記載しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			758,700	
2 受取手形及び売掛金			296,111	
3 たな卸資産			77,174	
4 その他			28,894	
貸倒引当金			△7,270	
流動資産合計			1,153,610	55.5
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1			
(1) 土地		116,692		
(2) その他		32,104	148,796	
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		317,867		
(2) 連結調整勘定		141,028		
(3) その他		53,494	512,390	
3 投資その他の資産				
(1) 長期前払費用		157,222		
(2) その他		116,855		
貸倒引当金		△10,080	263,997	
固定資産合計			925,185	44.5
資産合計			2,078,795	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		支払手形及び買掛金	189,557
2		短期借入金	49,271
3		1年以内返済予定の 長期借入金	74,172
4		未払法人税等	35,994
5		賞与引当金	32,862
6		返品調整引当金	8,800
7		その他	173,919
		流動負債合計	564,577
			27.2
II 固定負債			
1		長期借入金	118,198
2		退職給付引当金	3,636
3		その他	601
		固定負債合計	122,436
			5.9
		負債合計	687,014
			33.1
(少数株主持分)			
		少数株主持分	162,322
			7.8
(資本の部)			
I 資本金			
			498,150
			24.0
II 資本準備金			
			697,300
			33.5
III 連結剰余金			
			39,629
			1.9
IV その他有価証券評価差額金			
			△247
			△0.0
V 自己株式			
			△5,373
			△0.3
		資本合計	1,229,458
			59.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,078,795
			100.0

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		718,214	100.0	
II 売上原価			446,904	62.2	
売上総利益			271,309	37.8	
III 販売費及び一般管理費			532,705	74.2	
営業損失			261,396	△36.4	
IV 営業外収益					
1 受取利息			420		
2 受取配当金			42		
3 不動産賃貸料			2,014		
4 その他			3,160	5,637	0.8
V 営業外費用					
1 支払利息			1,239		
2 事業買収関連費用			10,802		
3 その他			469	12,510	1.8
経常損失				268,269	△37.4
VI 特別利益				—	—
VII 特別損失					
役員退職慰労金			8,290		
投資有価証券評価損			4,166	12,456	1.7
税金等調整前中間純損失				280,725	△39.1
法人税、住民税及び事業税				25,566	3.6
少数株主損失			516	0.1	
中間純損失			305,775	△42.6	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			345,405
II 中間純損失			305,775
III 連結剰余金中間期末残高			39,629

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純損失		△280,725
2 減価償却費		5,325
3 貸倒引当金の増加額		2,360
4 賞与引当金の増加額		27,080
5 退職給付引当金の増加額		826
6 返品調整引当金の増加額		5,500
7 受取利息及び受取配当金		△462
8 支払利息		1,239
9 投資有価証券評価損		4,166
10 売上債権の増加額		△67,386
11 たな卸資産の増加額		△13,767
12 販売用ソフトウェアの減少額		17,151
13 長期前払費用の減少額		9,703
14 仕入債務の減少額		△60,295
15 その他		5,178
小計		△344,107
16 利息及び配当金の受取額		474
17 利息の支払額		△720
18 法人税等の還付額		30,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		△313,640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の減少額(純額)		116,901
2 有形固定資産の取得による支出		△6,434
3 無形固定資産の取得による支出		△8,408
4 関係会社株式の取得による支出		△10,000
5 連結範囲の変更を伴う株式の 取得による支出(純額)		△166,978
6 その他		△188
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,108

		当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の減少額(純額)		△16,728
2 長期借入金の返済による支出		△12,346
3 自己株式取得による支出		△4,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		△33,698
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△422,447
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,164,147
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高		741,700

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名 株ホロン 当中間連結会計期間において株式を取得したため連結の範囲に含めております。	
(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 株アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(株アルメイツ)及び関連会社(新潟サンケイ広告(有))は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の株ホロンの決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、株式取得時に実施した仮決算及び中間連結決算日に実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法 ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。	

当中間連結会計期間
(自 平成14年1月1日
至 平成14年6月30日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

売上済商品の中間期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	48,880千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	188,359千円
賞与引当金繰入額	21,722 "
退職給付費用	4,699 "
貸倒引当金繰入額	2,796 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成14年6月30日現在)
現金及び預金勘定	758,700千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,000 "
現金及び現金同等物	741,700千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	134,490	24,316	110,174
無形固定資産「その他」	84,195	22,145	62,049
合計	218,686	46,462	172,223
② 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			42,914千円
1年超			131,110 "
合計			174,024千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			21,324千円
減価償却費相当額			20,143 "
支払利息相当額			1,840 "
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

有価証券

当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	5,759	5,512	247
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,759	5,512	247

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,166千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,529
関係会社株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	482,696	235,518	718,214	—	718,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	482,696	235,518	718,214	—	718,214
営業費用	761,919	217,691	979,610	—	979,610
営業利益又は営業損失(△)	△279,223	17,827	△261,396	—	△261,396

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)

(2) ソフトウェア開発・販売事業……教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

海外売上高がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	
1株当たり純資産額	111.72円
1株当たり中間純損失	27.73円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円

(注) 当中間連結会計期間は、中間純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		893,049		702,254		1,289,759	
2 受取手形	※2	1,837		5,911		6,633	
3 売掛金		194,969		104,677		125,553	
4 有価証券		490,877		—		—	
5 たな卸資産		1,770		452		1,345	
6 その他	※3	14,612		11,639		35,702	
貸倒引当金		△6,800		△6,720		△4,620	
流動資産合計		1,590,317	85.6	818,214	58.0	1,454,373	85.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		23,112		25,796		22,194	
計		139,805		142,489		138,886	
2 無形固定資産		15,414		21,713		14,773	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		—		330,193		—	
(2) 敷金・差入 保証金		49,475		53,891		53,826	
(3) その他		61,907		54,321		58,804	
貸倒引当金		—		△10,080		△10,080	
計		111,382		428,326		102,551	
固定資産合計		266,601	14.4	592,528	42.0	256,211	15.0
資産合計		1,856,918	100.0	1,410,743	100.0	1,710,585	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	90,159		60,058		82,307	
2	未払法人税等	35,523		3,173		—	
3	賞与引当金	14,300		24,618		285	
4	その他	101,890		83,779		85,910	
	流動負債合計	241,873	13.0	171,631	12.2	168,504	9.9
II	固定負債						
1	退職給付引当金	2,870		3,636		2,809	
2	その他	601		601		601	
	固定負債合計	3,472	0.2	4,238	0.3	3,411	0.2
	負債合計	245,345	13.2	175,869	12.5	171,915	10.1
(資本の部)							
I	資本金	498,150	26.8	498,150	35.3	498,150	29.1
II	資本準備金	697,300	37.6	697,300	49.4	697,300	40.8
III	利益準備金	1,724	0.1	1,724	0.1	1,724	0.1
IV	その他の剰余金						
1	任意積立金	383,600		283,600		383,600	
2	中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失(△)	29,392		△240,279		△39,919	
	その他の剰余金 合計	412,992	22.2	43,320	3.1	343,680	20.1
V	その他有価証券 評価差額金	1,406	0.1	△247	△0.0	△1,436	△0.1
VI	自己株式	—	—	△5,373	△0.4	△749	△0.1
	資本合計	1,611,573	86.8	1,234,874	87.5	1,538,669	89.9
	負債資本合計	1,856,918	100.0	1,410,743	100.0	1,710,585	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			832,584 100.0		482,696 100.0		1,518,486 100.0
II 売上原価			339,693 40.8		278,928 57.8		641,938 42.3
売上総利益			492,891 59.2		203,767 42.2		876,548 57.7
III 販売費及び 一般管理費			439,540 52.8		482,990 100.0		901,021 59.3
営業利益又は 営業損失(△)			53,350 6.4		△279,223 △57.8		△24,472 △1.6
IV 営業外収益	※2		4,983 0.6		5,625 1.1		10,473 0.7
V 営業外費用	※3		36 0.0		11,039 2.3		183 0.0
経常利益又は 経常損失(△)			58,297 7.0		△284,636 △59.0		△14,182 △0.9
VI 特別利益	※4		3,282 0.4		— —		— —
VII 特別損失	※5		9,630 1.2		12,456 2.5		13,384 0.9
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 (△)			51,949 6.2		△297,093 △61.5		△27,567 △1.8
法人税、住民税 及び事業税		35,700		3,267		6,435	
法人税等調整額		△6,839	28,861 3.4	—	3,267 0.7	12,220	18,655 1.2
中間純利益又は 中間(当期)純損 失(△)			23,088 2.8		△300,360 △62.2		△46,222 △3.0
前期繰越利益			6,303		60,080		6,303
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失(△)			29,392		△240,279		△39,919

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書については、中間連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間	前事業年度要約
		(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)		51,949	△27,567
2 減価償却費		3,564	7,157
3 賞与引当金の増減額		9,000	△5,014
4 退職給与引当金の増減額		△2,728	△2,728
5 退職給付引当金の増減額		2,870	2,809
6 貸倒引当金の増減額		△4,100	3,800
7 受取利息及び受取配当金		△1,411	△2,317
8 投資有価証券評価損		9,630	10,555
9 売上債権の増減額		29,069	83,610
10 たな卸資産の増減額		1,090	1,515
11 仕入債務の増減額		△20,328	△28,180
12 その他		10,874	△34,911
小計		89,479	8,729
13 利息及び配当金の受取額		1,381	2,355
14 法人税等の支払額		△48,061	△53,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,799	△42,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△166,680	△128,101
2 定期預金の払戻による収入		147,799	147,799
3 投資有価証券の取得による支出		△14,552	△14,552
4 有形固定資産の取得による支出		△260	△2,653
5 無形固定資産の取得による支出		△4,340	△4,885
6 敷金・差入保証金の増減額		△10,338	△14,036
7 その他		665	△1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,707	△17,807

		前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		△4,907	△60,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,224,163	1,224,163
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,219,255	1,164,147

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この変更による損益の影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものを流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>_____</p> <p>移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期末より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が2,992千円少なく、税引前当期純損失が同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものを流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ソフトウェア…(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用…均等償却	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産…法人税法の規定による定率法を採用しております。 ソフトウェア…(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用…法人税法の規定による均等償却を採用しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生していません。 (追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更が利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 貸倒実績率によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生していません。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更が利益に与える影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
「有価証券」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「有価証券」の金額は3,877千円であります。		

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
<p>(税効果会計)</p> <p>中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これにより、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産17,027千円(流動資産13,274千円)が新たに計上されるとともに、中間純利益が、6,839千円、中間未処分利益が同額多く計上されております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」を、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>また、平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>財務諸表等規則の一部改正に伴い、前期まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,431千円</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,837千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,435千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,641千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 2,298千円	有形固定資産 2,134千円	有形固定資産 4,706千円
無形固定資産 1,265 "	無形固定資産 1,468 "	無形固定資産 2,451 "
※2 営業外収益の主要項目	※2 営業外収益の主要項目	※2 営業外収益の主要項目
受取利息・配当金 1,411千円	受取利息 417千円	受取利息・配当金 2,317千円
不動産賃貸料 2,385 "	不動産賃貸料 2,014 "	不動産賃貸料 4,398 "
※3	※3 営業外費用の主要項目	※3
	事業買収関連費用 10,802千円	
※4 特別利益の主要項目	※4	※4
貸倒引当金戻入益 3,282千円		
※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目	※5 特別損失の主要項目
投資有価証券評価損 9,630千円	投資有価証券評価損 4,166千円	投資有価証券評価損 10,555千円
	役員退職慰労金 8,290 "	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	—————	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 893,049千円		現金及び預金勘定 1,289,759千円
有価証券勘定 490,877 "		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△125,611 "</u>
計 1,383,926千円		現金及び現金同等物 1,164,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△164,670 "</u>		
現金及び現金同等物 1,219,255千円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,096</td> <td>674</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,307</td> <td>7,246</td> <td>20,061</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46,158</td> <td>8,995</td> <td>37,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,562</td> <td>16,915</td> <td>60,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	建物	4,096	674	3,421	工具器具備品	27,307	7,246	20,061	無形固定資産	46,158	8,995	37,162	合計	77,562	16,915	60,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>134,490</td> <td>24,316</td> <td>110,174</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84,195</td> <td>22,145</td> <td>62,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,686</td> <td>46,462</td> <td>172,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	134,490	24,316	110,174	無形固定資産	84,195	22,145	62,049	合計	218,686	46,462	172,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,096</td> <td>1,084</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,012</td> <td>10,855</td> <td>30,156</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,595</td> <td>14,379</td> <td>50,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,703</td> <td>26,319</td> <td>83,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,096	1,084	3,012	工具器具備品	41,012	10,855	30,156	ソフトウェア	64,595	14,379	50,215	合計	109,703	26,319	83,384
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,096	674	3,421																																																							
工具器具備品	27,307	7,246	20,061																																																							
無形固定資産	46,158	8,995	37,162																																																							
合計	77,562	16,915	60,646																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 「その他」	134,490	24,316	110,174																																																							
無形固定資産	84,195	22,145	62,049																																																							
合計	218,686	46,462	172,223																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,096	1,084	3,012																																																							
工具器具備品	41,012	10,855	30,156																																																							
ソフトウェア	64,595	14,379	50,215																																																							
合計	109,703	26,319	83,384																																																							
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 15,177千円 1年超 46,301 〃 合計 61,479千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 42,914千円 1年超 131,110 〃 合計 174,024千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21,611千円 1年超 62,890 〃 合計 84,501千円																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,990千円 減価償却費相当額 7,466 〃 支払利息相当額 828 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,324千円 減価償却費相当額 20,143 〃 支払利息相当額 1,840 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,005千円 減価償却費相当額 16,869 〃 支払利息相当額 1,723 〃																																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年6月30日現在)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	9,925	12,337	2,411
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	9,925	12,337	2,411

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

区分	前中間会計期間 (平成13年6月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,420
新和光(MMF)	350,590
DKA(MMF)	90,069
グリーン中期国債ファンド	50,217
計	509,298

当中間会計期間(平成14年6月30日現在)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成13年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	9,925	7,462	△2,463
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	9,925	7,462	△2,463

2 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,495
計	17,495

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間に係る「持分法損益等」については中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

当社の中間純利益の額及び剰余金の額からみて、注記の対象となる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社の当期純損失の額及び剰余金の額からみて、注記の対象となる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額	146円 2銭	111円89銭	139円43銭
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失	2円 9銭	△27円29銭	△4円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	2円 9銭	—	—

- (注) 1 当中間会計期間は、中間純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の記載をしておりません。
- 2 前事業年度より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
- 3 前事業年度は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 当社取締役及び従業員に対する新株引受権付与の件 平成14年2月28日開催の取締役会決議及び平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、新株引受権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式 (2) 新株発行の予定株数：304,000株 (3) 発行価額：東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与日前日の最終売買価格及び権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とします。 (4) その他：ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況(6) ストックオプション制度の内容」に記載しております。 (5) 取得者：当社の取締役及び従業員 (6) 発行予定期間：平成16年4月1日から平成20年12月31日まで</p> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中、資本金に組入れない額は、発行価額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、これを切り捨てるものとします。</p> <p>2 自己株式取得の件 平成14年2月19日開催の取締役会決議及び平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式取得を行います。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類：普通株式 (2) 取得する株式の総数：500,000株(発行済株式総数に対する割分4.5%) (3) 株式の取得価額の総額：100,000,000円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第16期) | 自 平成13年1月1日
至 平成13年12月31日 | 平成14年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(特定子会社
の異動)の規定に基づくもの | | 平成14年4月26日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年 9月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年 9月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ピーエイの平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年 9月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ピーエイの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。